

IV 諸外国における早期発見・早期支援の状況

IV 諸外国における早期発見・早期支援の状況

1. 概要

(1) 調査の概要

わが国における発達障害のある子どもの早期からの総合的支援システムの構築に資することを目的として諸外国における早期発見・早期支援の状況について文献調査、実地調査、アンケート調査を実施した。

具体的には、アメリカ合衆国（以下、米国）、イギリス（以下、英国）における発達障害のある子どもの早期発見・早期支援の状況に関する文献調査、フィンランドの保育を中心とした実地調査、アジア太平洋地域の13カ国（オーストラリア、バングラディシュ、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、スリランカ、タイ）については、第26回アジア・太平洋特別支援教育国際セミナーの各国代表者へのアンケート調査を行った。今後、さらに事実確認と精緻な分析が必要であるが、現時点での主な結果は、以下の通りである。

第一に、米国、英国、フィンランドの早期発見・早期支援の特長として、日本に比べて、幅広い対象の子どもに多様な支援を実施していることが示唆されたことであった。例えば、発達障害への対応として、日本では学齢期で6.3%への対応を目標としていることに比べて、米国では、0～2才で2.2%、3～5才で5.8%(州により3%～14%)さらに、学齢期である6～17才では12%の支援を行っている。また、フィンランドのエスポー市では、0～6才で10.3%、国全体として7～15才で21.9%（うち7.2%がIEPを保持）が支援を受けている。さらに特筆すべきは、フィンランドの学校教育の基本を定めるBasic Education Actには、何かの理由で遅れの出た子、躓きのある子へのRemedial Teaching（教員判断による補習）が、上記以外に行われていることである。英国では、幼稚園・幼児学級の3歳児で約5%、4歳児で約8%、5歳児で約16%の支援を受ける子どもが存在する。

第二に、幼稚園・保育園を専門家が支援するシステムが確立していると思われた。米国では、0～2歳児のIFSP（個別家族支援計画）、3～5歳のIEP（個別教育計画）の作成に多職種専門家が関わり、フォローも行うことがあること。フィンランドでは、コンサルティング特別支援保育園教師が地域の保育園を支援する他、保育園に特別支援保育教師が配置されること。英国のハートフォードシャー州では、州の教育委員会が特別支援助言教師（SEN Advisory Teachers）システムを持っていること。そこでは、障害別のチームがあり、例えば自閉症チームは1名のリーダーの下に6名の訪問教師、11名の自閉症専門家がおり、幼稚園／幼児学級、小・中学校へ訪問指導が行われているとされる。

第三に、アジア太平洋地域においても、近年の発達障害への保護者や教師の意識・関心は高く（回答が得られた10ヶ国中、既に感心が高いとの回答が8ヶ国、近い将来に感心が高まるとした回答が2ヶ国あった。）、保健省の活動を含め何らかのスクリーニングのツールや発見の手続きが存在し（9ヶ国）、さらに、何らかの発見後の支援システムが存在する（8ヶ国）とのことであった。

(2) 諸外国の調査研究を踏まえた早期からの総合的支援システムについて

諸外国の調査研究より導かれると思われる早期からの総合的支援システムについて述べる。以下は、あくまで、中間報告として、現時点までに得られた知見の範囲から考えられたものであり、今

後の資料収集や聞き取りなどにより、精度を高める必要があることに留意されたい。

(2)-1 発達障害が疑われる「要支援児（仮称）」を視野に入れた支援の拡大

米国では、0-2才で2.2%、3-5才で5.8%(州により3%-14%)さらに、学齢期である6-17才では12%の支援を行っている。また、フィンランドのエスポー市では、0-6才で10.3%、国全体として7-15才で21.9%(うち7.2%がIEPを保持)が支援を受けている。このように、諸外国ではかなり高率な子どもが何らかの支援対象となっている。

子どもが早期であればあるほど、診断の不確実性が高い(at risk児、developmental delay児)一方、確実な診断を待って支援を開始するとすれば、早期支援が望めない可能性が高まる。このため、「要支援児(仮称)」を含めた広範囲で多様な支援が必要となる。米国の特殊教育の統計においても3歳以降で特異的学習障害など発達障害関連の統計が増加しており、5歳頃までに、早期発見と支援が行われることが期待される。

(2)-2 幼稚園・保育園における専門家による支援システムの構築

米国では、0~2歳児のIFSP(個別家族支援計画)、3~5歳のIEP(個別教育計画)の作成に多職種専門家が関わり、フォローも行うことがある。また、フィンランドでは、コンサルティング特別支援保育園教師が地域の保育園を支援する他、保育園に特別支援保育教師が配置される。英国のハートフォードシャー州では、州の教育委員会が特別支援助言教師(SEN Advisory Teachers)システムを持っていること。そこでは、障害別のチームがあり、例えば自閉症チームは1名のリーダーの下に6名の訪問教師、11名の自閉症専門家がおり、幼稚園/幼児学級、小・中学校へ訪問指導が行われているとされる。幼稚園・保育園における専門家による支援は、早期発見と同時に支援が行われると期待される。また、フィンランドにおける就学前(就学準備)教育の徹底など、就学への準備を考慮した支援と、それが就学後の支援へつなげるシステムも重要と考えられる。

(2)-3 インクルーシブで自然な環境での支援の重視

諸外国においても基本的にはインクルーシブで自然な環境での支援が重視されている。フィンランドのエスポー市においては、特別な支援の必要な子どもの3.4%が特殊グループ(特別支援学級に相当)で対応されているが、その他は統合特殊グループや小グループ、アシスタント等で対応されている。また、小集団や個別の対応が必要な子どもには、小集団もしくは個別療育や指導を行うシステムが必要である。

(3) 今後の課題

諸外国の早期発見・早期支援システムを調査することで、わが国の発達障害の早期発見・早期支援の総合的支援システムの構築に資する知見を得ようとする手法は、理想的には、その国の教育、医療、福祉の全体のシステムと文化的・歴史的な背景を的確に把握するという作業の上に成り立つものと考えられる。その意味では、中間時点における調査結果は、さらに精緻で包括的な研究による裏付けを必要とする。とはいえ、今回明らかになった諸外国における幅広い対象への取り組みの必要性は今後のわが国が目指す目標の1つと考えられる。

今後は、発達障害の早期発見・早期支援システム構築のグランドデザインの構築に向けて、実地調査によって得られたエスポー市の事例など、諸外国の地域事例と国内調査による事例研究との比較を進める必要がある。

資料:アジア太平洋地域における発達障害の早期発見と早期支援について

中間報告用資料(第26回アジア・太平洋特別支援教育国際セミナーの各国代表者へのアンケート調査の結果であり、今後、データが修正・付加の可能性があるので今回の調査→に留意ください。)

	人口	人口密度	在席割合 (特別学校)	在席割合 (特別学級)	支援を受けている 全児童生徒の割合	自閉症	行動障 害	学習障 害	保護者や教師 の意識・関心 の有無	統計・推計の 調査実施の有 無	スクリーニングのツ ールや発見の手続きの有 無	発見後の支援 システムの有 無	SENの考え方 に基づく国の場 合:当該児童へ の支援の有無	備考(具体的な内容に ついて)
Australia	20,674,141	3	5	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bangladesh	140,000,000	972	0.56	0.04	-				将来的には話題と なる。	無し	-	有り	該当する。	
China	1,292,270,000	135	-	-	-				近年話題となっ ている。	有り	有り	有り	該当しない。	児童保護法により実施。アセ スメントと行動観察による。 LD, ADHD, HFAの発見は病院に設 置される小児発達研究セン ター(国内に多数存在す る。)で行われる。
India	1,027,015,247	312	-	-	0.96	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Indonesia	215,000,000	114	-	-	-	学校有り	-	-	将来的には話題と なる。	有り	有り	有り	該当する。	
Japan	127,619,000	338	0.5	0.89	1.74									
Malaysia	25,580,000	78	0.05	-	0.43				近年話題となっ ている。	無し	教育省には無い。健康省管 轄で存在する。	不明	該当する。	診断は医療機関で行われる。
Nepal	24,740,000	168	0.04	-	0.237				近年話題となっ ている。	有り	有り	無い	該当する。	
New Zealand	4,038,200	15	0.36	-	-	-	-	-	LDについてはあ まり話題となっ ていない。HFAは ASDとして知ら れる。	無いと思われる	スクリーニングそのものは 無いと思われるが、ツール は多様にある。多種の専門 家が合同で行われる。ADHD とASDは医学的診断が必要 だが、無償の早期介入チ ームがニーズを発見する。	発見の後に支援 システムは存在 する。	該当する。	地域によりアセスメントと支 援の枠組みがある「Attention & Behaviour Team」資料あ り。
Pakistan	148,720,000	187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Philippines	81,500,000	272	-	-	-	-	-	-	近年話題となっ ている。	有り	有り	有り	該当しない。	マニラ都市部で150-200ドル、 個別に行われる。 LD, ADHD, HFA, Aspergerにつ いては公立機関・学校での対応 は無く、私立学校のみが対応 している。
Republic of Korea	47,280,000	476	0.28	0.42	0.75	学級有り		学級有り	近年話題となっ ている。	有り	有り	有り	該当する。	
Sri Lanka	19,300,000	294	-	-	1.6	学級有り		学級有り	近年話題となっ ている。	有り	有り	有り	該当する。	HFAとADHDを対象とし た自閉症センターが教育省管 轄に置かれ、特別な訓練を受 けた指導者が配置されてい る。10歳以上6-8人が サービスを受けている。(昨 年より。)
Thailand	63,460,000	123	-	-	-	学級有り			近年話題となっ ている。	有り	有り	有り	該当する。	Rajanagarindra Institute of Child Development公衆衛生省 管轄の発達障害・知的障害・ 行動傷害児の治療教育施設を 紹介。

(この表の一部の情報は国立特殊教育総合研究所国際比較担当によります。)

